

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 2015年10月1日
至 2015年12月31日

八千代工業株式会社

(E02224)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹本 裕詞
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
連結会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益(継続事業) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	104,028 (37,261)	114,087 (38,599)	142,043
税引前四半期利益又は 税引前利益(継続事業)	(百万円)	14,692	8,373	16,788
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(全事業) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	10,121 (5,104)	3,175 (14)	8,341
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(全事業)	(百万円)	16,242	637	13,146
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	56,897	53,910	53,801
資産合計	(百万円)	134,898	128,627	133,550
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	421.45 (212.56)	132.22 (0.58)	347.33
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	42.2	41.9	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,365	8,497	11,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,905	△3,309	△5,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,213	△4,935	△4,937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,890	17,666	18,530

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ事業譲渡することを決議しました。2014年6月にはヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesに譲渡することを決議し、北米における板金部品事業を終了しました。また、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類しております。
- 6 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の地域)

第1四半期連結会計期間において、関連会社であったヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(英国)の保有株式全てを売却したことにより、関連会社から除外しております。

また、関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)の全事業を2015年6月15日(現地時間)にN Press Assembly Limitedへ譲渡いたしました。ユー ワイ ティー リミテッドにつきましては、現在清算手続き中であります。また、これに伴い持株会社(連結子会社)であるヤチヨ インダストリー(ユークー)リミテッド(英国)についても現在清算手続き中であります。

この結果、2015年12月31日現在では、当グループは、当社並びに親会社1社、子会社20社及び関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営上の重要な契約等】

(重要な会社分割及び重要な子会社株式の譲渡)

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場（以下、四日市プレス工場）を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテック（以下、ワイジーテック）に承継させた上で、所有するワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2016年1月1日付けでワイジーテック株式の譲渡が完了し、当社の連結の範囲から除外されております。

1. 重要な会社分割

(1) 会社分割する事業（四日市プレス工場）の内容

自動車用板金プレス部品の製造及びこれに付帯する事業

(2) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、ワイジーテックを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割の時期

2015年12月1日

(4) 分割する資産、負債の項目及び金額（2015年12月1日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,972百万円	流動負債	1,717百万円
固定資産	2,316百万円	固定負債	—
合計	4,288百万円	合計	1,717百万円

2. 重要な子会社株式の譲渡

(1) 売却する相手会社の概要（2015年3月31日現在）

名称	東プレ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
事業内容	プレス関連製品、定温物流関連製品、空調機器、電子機器などの製造・販売
資本金	5,610百万円
設立日	1935年4月
純資産	105,062百万円
総資産	158,613百万円

(2) 譲渡の時期

2016年1月1日

(3) 当該子会社の名称、事業内容

子会社の名称 : 株式会社ワイジーテック

事業内容 : 自動車部品の製造及び販売

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式状況

譲渡前の所有株式数 330,000株 (所有割合: 100%)

譲渡株式数 330,000株 (所有割合: 100%)

譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合: 0%)

(重要な事業の譲受け)

当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社（以下、合志技研）が、株式会社エム・エス・ディ（以下、MSD）との間で、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMSDのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.（以下、MPI）の譲受けに関する合意書を締結することを決議しております。この合意書に基づき、合志技研とMSDは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受けの理由

合志技研は、二輪車用のマフラー、メタルキャタライザー、フレーム等の部品を生産し、日本及びアジアで事業を展開しております。今回、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMPIを譲受けることで、製品ラインナップの拡充及びMSD保有技術との融合による新製品の開発等、一層の事業価値の向上が見込めることから、MSDとの間で譲受けに関する合意に至りました。

なお、譲受けの方法として、MSDは、日本で営む二輪部品の製造販売事業を会社分割による新設会社に承継し、合志技研は、この新設分割設立会社及びMPIの株式を取得いたします。これにより両社は当社の子会社となり、MPIの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当することとなります。

(2) 新設分割設立会社の概要

新設分割設立会社の名称、代表者、資本金等の詳細は未定であり、資産等については現在精査中であります。

(3) MPIの概要（2015年8月25日現在）

- ①名称 : MASUDA PHILIPPINES, INC.
- ②所在地 : フィリピン ラグナ州ビニャン市
- ③代表者の氏名 : 代表取締役 朝比奈 和夫
- ④事業内容 : 二輪部品の製造
- ⑤資本金 : 242,503千ペソ

(4) 譲受けの相手先（MSD）の概要（2015年8月25日現在）

- ①名称 : 株式会社エム・エス・ディ
- ②所在地 : 静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500
- ③代表者の氏名 : 代表取締役社長 増田 正義
- ④事業内容 : 二輪・四輪・汎用部品の製造及び販売
- ⑤資本金 : 144百万円

(5) 譲受けを行う子会社（合志技研）の概要（2015年3月31日現在）

- ①名称 : 合志技研工業株式会社
- ②所在地 : 熊本県合志市豊岡1280番地
- ③代表者の氏名 : 代表取締役社長 朝吹 和博
- ④事業内容 : 二輪・四輪・汎用部品の製造及び販売
- ⑤資本金 : 500百万円

(6) 日程

- 取締役会決議 : 2015年12月17日
- 合意書締結 : 2015年12月17日
- 株式譲渡契約締結 : 2016年1月29日
- 事業譲受け日 : 2016年4月1日予定

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっており、設備投資はおおむね横ばいとなっているなど、景気は一部に弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化の影響や原油価格下落、ドル高の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、緩やかに減速しており、インドでは内需を中心に緩やかに回復しております。その他のアジア諸国においては、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、高い失業率や地政学的リスクの影響が懸念されるものの、持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループは、2014年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフに新たなラインナップを追加し、量産を開始しております。

生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動をグローバルで展開し、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、着実に改善効果を上げております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

なお、当社は2015年10月15日開催の取締役会において、日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月1日に譲渡を完了しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了し、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の継続事業における売上収益は、自動車部品における受注の増加や為替換算上の影響により、1,140億8千7百万円と前年同期に比べ100億5千9百万円、9.7%の増収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、前期に厚生年金基金の過去分返上による清算利益54億3千7百万円や退職給付制度の変更による過去勤務費用減少に伴う利益29億2千1百万円があったことなどにより、継続事業からの営業利益は、88億5千8百万円と前年同期に比べ56億7千8百万円、39.1%の減益となりました。継続事業からの税引前四半期利益は、83億7千3百万円と前年同期に比べ63億1千9百万円、43.0%の減益、継続事業からの四半期利益は、58億5千9百万円と前年同期に比べ46億6千2百万円、44.3%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた全事業の売上収益は前年同期に比べ13億8千1百万円、1.2%の増収、営業利益は継続事業での理由に加え、国内の板金部品事業譲渡に伴う減損損失を15億5千8百万円計上したことなどにより、前年同期に比べ74億4千7百万円、48.9%の減益、税引前四半期利益は前年同期に比べ81億8千7百万円、52.9%の減益、四半期利益は前年同期に比べ65億2千3百万円、57.7%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品における受注の増加などにより、売上収益は、238億3千4百万円と前年同期に比べ9億2千1百万円、4.0%の増収となりました。税引前四半期損失は、前期に厚生年金基金の過去分返上による清算利益54億3千7百万円や退職給付制度の変更による過去勤務費用減少に伴う利益29億2千1百万円があったことなどにより、9百万円と前年同期に比べ68億7千7百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイマニファクチュアリングリミテッド(米国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、313億6千3百万円と前年同期に比べ38億9千5百万円、14.2%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や前期におけるヤチヨマニファクチュアリングオブアメリカエルエルシー(米国)の操業準備費用の減少、為替換算上の影響などにより、19億4千2百万円と前年同期に比べ5億7千9百万円、42.5%の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、181億2千8百万円と前年同期に比べ27億7千4百万円、18.1%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加などにより、30億1千5百万円と前年同期に比べ3億6千4百万円、10.8%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の減少などはあったものの、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、407億6千2百万円と前年同期に比べ24億6千9百万円、6.4%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、34億8千3百万円と前年同期に比べ4億6千3百万円、15.3%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,286億2千7百万円と前年度に比べ49億2千3百万円の減少となりました。減少した要因は、有形固定資産やその他の金融資産が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、644億8千2百万円と前年度に比べ52億9千4百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金や営業債務及びその他の債務が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

資本合計は、641億4千5百万円と前年度に比べ3億7千1百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期利益83億7千3百万円、減価償却費及び償却費63億4千9百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額37億8千1百万円、有形固定資産の取得による支出43億3千2百万円及び長期借入金の返済による支出46億6千1百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は176億6千6百万円となり、前年度に比べ8億6千4百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、営業債権及びその他の債権の増加額37億8千1百万円及び法人税等の支払額23億7千8百万円などがあったものの、税引前四半期利益83億7千3百万円、減価償却費及び償却費63億4千9百万円などにより、前年同期に比べ21億3千3百万円増加し、84億9千7百万円（前年同期は63億6千5百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得43億3千2百万円などにより、前年同期に比べ4億4百万円増加し、33億9百万円（前年同期は29億5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出46億6千1百万円などにより前年同期に比べ7億2千2百万円増加し、49億3千5百万円（前年同期は42億1千3百万円の支出）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、27億9千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国セグメントの受注実績が著しく増加しました。

これは連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,800	240,118	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,118	—

② 【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		18,530	17,600
営業債権及びその他の債権		30,887	33,113
その他の金融資産		2,190	2,125
棚卸資産		9,722	9,961
その他の流動資産		986	1,419
小計		62,315	64,217
売却目的で保有する資産	10	—	1,533
流動資産合計		62,315	65,750
非流動資産			
有形固定資産		58,719	52,321
無形資産及びのれん		4,523	4,783
持分法で会計処理される投資		935	—
その他の金融資産		3,039	1,750
繰延税金資産		683	774
退職給付に係る資産		2,850	2,696
その他の非流動資産		485	554
非流動資産合計		71,235	62,877
資産合計		133,550	128,627

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		26,976	25,253
		13,821	13,457
		226	166
		817	1,006
		4,794	5,023
		46,634	44,905
	10	—	690
		46,634	45,595
非流動負債			
		11,902	8,170
		116	87
		5,107	5,169
		5,476	5,028
		541	433
		23,143	18,887
		69,776	64,482
資本			
		3,686	3,686
		3,473	3,473
		38,739	41,385
		△25	△25
		7,929	5,391
		53,801	53,910
		9,973	10,236
		63,774	64,145
負債及び資本合計		133,550	128,627

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
継続事業			
売上収益	5	104,028	114,087
売上原価		△81,233	△94,801
売上総利益		22,794	19,285
販売費及び一般管理費		△6,212	△7,607
研究開発費		△1,913	△2,799
その他の収益		200	155
その他の費用		△333	△177
営業利益		14,536	8,858
金融収益		408	345
金融費用		△269	△832
持分法による損益		17	2
税引前四半期利益	5	14,692	8,373
法人所得税費用		△4,172	△2,514
継続事業からの四半期利益		10,521	5,859
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	9	777	△1,084
四半期利益		11,298	4,775
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,121	3,175
非支配持分		1,177	1,600
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	7		
継続事業		389.09	177.35
非継続事業		32.36	△45.14
基本的1株当たり四半期利益合計		421.45	132.22

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	11,298	4,775
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	430	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	6	△477
純損益に振り替えられることのない項目 合計	436	△477
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,816	△2,729
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,816	△2,729
その他の包括利益合計	7,252	△3,205
四半期包括利益	18,550	1,569
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,242	637
非支配持分	2,308	932

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
継続事業			
売上収益	5	37,261	38,599
売上原価		△26,785	△32,415
売上総利益		10,476	6,184
販売費及び一般管理費		△1,904	△2,371
研究開発費		△437	△1,137
その他の収益		59	61
その他の費用		△183	△64
営業利益		8,012	2,674
金融収益		126	91
金融費用		△94	△62
持分法による損益		5	—
税引前四半期利益	5	8,049	2,702
法人所得税費用		△2,455	△786
継続事業からの四半期利益		5,594	1,916
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	9	△9	△1,243
四半期利益		5,584	673
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,104	14
非支配持分		480	659
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	7		
継続事業		212.95	52.36
非継続事業		△0.39	△51.78
基本的1株当たり四半期利益合計		212.56	0.58

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		5,584	673
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		325	△38
純損益に振り替えられることのない項目 合計		325	△38
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,076	△232
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		4,076	△232
その他の包括利益合計		4,400	△271
四半期包括利益		9,985	402
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,812	△371
非支配持分		1,173	773

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日残高		3,686	3,473	31,187	△25
四半期包括利益					
四半期利益				10,121	
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	10,121	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			△504	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				430	
所有者との取引等合計		—	—	△75	—
2014年12月31日残高		3,686	3,473	41,233	△25

2015年4月1日残高		3,686	3,473	38,739	△25
四半期包括利益					
四半期利益				3,175	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	3,175	—
所有者との取引等					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当	6			△528	
所有者との取引等合計		—	—	△528	△0
2015年12月31日残高		3,686	3,473	41,385	△25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2014年4月1日残高		—	1,120	1,719	2,839	41,160	7,821	48,980
四半期包括利益								
四半期利益						10,121	1,177	11,298
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定		430			430	430		430
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動			6		6	6		6
在外営業活動体の換算差額				5,685	5,685	5,685	1,131	6,816
四半期包括利益合計		430	6	5,685	6,121	16,242	2,308	18,550
所有者との取引等								
剰余金の配当	6					△504	△306	△810
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△430			△430	—		—
所有者との取引等合計		△430	—	—	△430	△504	△306	△810
2014年12月31日残高		—	1,126	7,405	8,531	56,897	9,823	66,720

2015年4月1日残高		—	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
四半期包括利益								
四半期利益						3,175	1,600	4,775
その他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動			△477		△477	△477		△477
在外営業活動体の換算差額				△2,061	△2,061	△2,061	△667	△2,729
四半期包括利益合計		—	△477	△2,061	△2,538	637	932	1,569
所有者との取引等								
自己株式の取得						△0		△0
剰余金の配当	6					△528	△670	△1,198
所有者との取引等合計		—	—	—	—	△528	△670	△1,198
2015年12月31日残高		—	639	4,751	5,391	53,910	10,236	64,145

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,692	8,373
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	791	△1,077
減価償却費及び償却費	6,482	6,349
減損損失	110	1,558
金融収益	△507	△345
金融費用	267	824
持分法による損益	△17	△2
営業債権及びその他の債権の増減額	1,694	△3,781
棚卸資産の増減額	△390	△925
営業債務及びその他の債務の増減額	△5,202	△523
退職給付に係る負債の増減額	△5,246	149
退職給付に係る資産の増減額	△3,639	154
その他(純額)	△261	△35
小計	8,775	10,718
配当金の受取額	43	71
利息の受取額	244	274
利息の支払額	△261	△189
法人所得税の支払額又は還付額	△2,436	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,365	8,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,697	△4,332
有形固定資産の売却による収入	439	180
無形資産の取得による支出	△1,312	△853
定期預金の預入又は払戻(純額)	1,294	△260
事業譲渡による収入	3,373	402
関連会社株式の売却による収入	—	926
その他(純額)	△3	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)	2,417	1,003
長期借入金の返済による支出	△5,747	△4,661
親会社の所有者への配当金の支払額	△504	△528
非支配持分への配当金の支払額	△306	△670
その他(純額)	△73	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,213	△4,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△753	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	△1,117
現金及び現金同等物の期首残高	15,586	18,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,890	17,666

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月12日に当社代表取締役社長 笹本 裕詞によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エルシー（米国）の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金部品事業を終了しました。

また、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	22,912	27,468	15,355	38,293	—	104,028	—	104,028
セグメント間の内部売上収益	5,497	2	247	64	—	5,811	△5,811	—
合計	28,409	27,470	15,602	38,357	—	109,838	△5,811	104,028
セグメント利益 (税引前四半期利益)	6,868	1,363	3,379	3,020	17	14,646	46	14,692

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。これにより、日本のセグメント利益が2,921百万円増加しております。

4 八千代工業厚生年金は2014年10月に厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これにより、日本のセグメント利益が5,437百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,834	31,363	18,128	40,762	—	114,087	—	114,087
セグメント間の内部売上収益	5,695	294	348	190	76	6,604	△6,604	—
合計	29,529	31,658	18,476	40,952	76	120,691	△6,604	114,087
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△9	1,942	3,015	3,483	10	8,441	△68	8,373

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,659	10,151	5,160	14,291	—	37,261	—	37,261
セグメント間の内部売上収益	1,504	0	86	26	—	1,615	△1,615	—
合計	9,163	10,151	5,246	14,317	—	38,876	△1,615	37,261
セグメント利益 (税引前四半期利益)	5,092	650	1,026	1,221	5	7,994	54	8,049

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 八千代工業厚生年金は2014年10月に厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これにより、日本のセグメント利益が5,437百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	8,734	9,228	6,972	13,664	—	38,599	—	38,599
セグメント間の内部売上収益	2,147	103	119	85	28	2,482	△2,482	—
合計	10,881	9,331	7,091	13,749	28	41,081	△2,482	38,599
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	492	142	952	1,183	△7	2,762	△60	2,702

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264	11	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	2014年9月30日	2014年11月28日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	240	10	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	288	12	2015年9月30日	2015年11月27日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
継続事業	389.09	177.35
非継続事業	32.36	△45.14
基本的1株当たり四半期利益合計	421.45	132.22

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
継続事業	212.95	52.36
非継続事業	△0.39	△51.78
基本的1株当たり四半期利益合計	212.56	0.58

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益	9,344	4,259
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益(損失)	777	△1,084
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益	10,121	3,175

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益	5,114	1,257
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期損失	△9	△1,243
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益	5,104	14

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,549	24,013,477

(単位：株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,523	24,013,466

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定してしております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	18,253	18,325	13,556	13,613

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財務状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	170	—	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	615	—	1,485	2,100
その他	—	—	0	0
金融資産合計	615	170	1,485	2,270
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	115	—	115
金融負債合計	—	115	—	115

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	151	—	151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	611	—	788	1,399
その他	—	—	0	0
金融資産合計	611	151	788	1,550
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	84	—	84
金融負債合計	—	84	—	84

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	1,774	1,485
その他の包括利益	△149	△697
処分	△139	—
期末残高	1,485	788

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

9. 非継続事業

当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金部品事業を終了しました。

また、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント、米州セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	13,000	4,231
費用	△12,209	△5,307
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	791	△1,077
法人所得税費用	14	7
非継続事業からの四半期利益(損失)	777	△1,084

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	2,130	1,816
費用	△2,021	△3,052
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	109	△1,236
法人所得税費用	118	7
非継続事業からの四半期損失	△9	△1,243

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,244	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△123
合計	3,592	643

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	66
棚卸資産	—	442
有形固定資産	—	953
その他	—	71
合計	—	1,533
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	56
借入金	—	409
その他	—	224
合計	—	690

当第3四半期連結会計期間において売却目的で保有する資産及び負債は、連結子会社である株式会社ワイジーテック（以下、ワイジーテック）が保有する資産及び負債であります。当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社であるワイジーテックに承継させた上で、所有するワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これに伴い、当該資産（譲渡の対象となる負債を考慮後）を売却費用控除後の公正価値まで減額し、減損損失として1,558百万円を「非継続事業からの四半期利益（損失）」に計上しました。

なお、当資産グループの公正価値は譲渡価額に基づき算定しております。当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。公正価値のヒエラルキーについては注記「8. 金融商品」に記載しております。

また、上記の現金及び現金同等物は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれております。

11. 後発事象

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテック（以下、ワイジーテック）に承継させた上で、所有するワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2016年1月1日付けでワイジーテック株式の譲渡が完了し、当社の連結の範囲から除外されております。

また、当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社（以下、合志技研）が、株式会社エム・エス・ディ（以下、MSD）との間で、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMSDのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INCの譲受けに関する合意書を締結することを決議しております。この合意書に基づき、合志技研とMSDは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細については、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2 【その他】

2015年10月30日の取締役会において、2015年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第63期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金総額 | 288百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 12円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年11月27日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記の後発事象に記載されているとおり、会社は2016年1月1日付けで所有する連結子会社である株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。